

貸 借 対 照 表

(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,082,418	流動負債	1,798,619
現金及び預金	763,998	買掛金	295,146
受取手形	46,417	未払金	89,357
売掛金	1,107,332	未払費用	990,746
商品	647	未払法人税等	44,257
前払費用	33,551	未払消費税等	89,309
短期貸付金	2,100,000	預り金	248,296
その他	30,471	役員賞与引当金	18,270
固定資産	3,702,237	その他	23,235
有形固定資産	529,026	固定負債	647,963
建物	417,114	退職給付引当金	603,963
構築物	5,026	預り保証金	44,000
車両運搬具	148		
工具器具備品	58,103	負債合計	2,446,582
土地	16,521	純資産の部	
建設仮勘定	32,113	株主資本	5,325,306
無形固定資産	164,072	資本金	30,000
電話加入権	3,251	資本剰余金	344,658
ソフトウェア	160,821	資本準備金	4,849
投資その他の資産	3,009,137	その他資本剰余金	339,809
投資有価証券	457,908	利益剰余金	4,950,647
長期貸付金	2,000,000	利益準備金	7,500
繰延税金資産	440,011	その他利益剰余金	4,943,147
その他	113,708	別途積立金	4,275,000
貸倒引当金	△ 2,490	繰越利益剰余金	668,147
		評価・換算差額等	12,768
		その他有価証券評価差額金	12,768
		純資産合計	5,338,074
資産合計	7,784,656	負債及び純資産合計	7,784,656

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

②その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品…最終仕入原価法

②未成工事支出金…個別法による原価法

③貯蔵品…個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

交渉・調査・設計業務に係る収益は、顧客との単価契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該単価契約の履行義務は、顧客による検収完了の一時点において充足されると判断し、サービスと交換に権利を得る対価の額で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,095,969千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 992,892千円

短期金銭債務 194,475千円

(税効果会計に関する注記)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払賞与・退職給付引当金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を控除しております。

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第4号)が2024年3月28日に国会で成立したことから、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しています。

これにより、繰延税金資産の純額は17,388千円減少し、法人税等調整額は18,106千円、評価・換算差額等は717千円それぞれ増加しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 8,398円88銭

2. 1株当たり当期純利益 22.3円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純利益)

142,083千円